

【法人の概要】

代表者名	理事長 一瀬 文昭	所管部(局)課	産業労働部産業政策課		
所在地	甲府市大津町2192-8	電話番号	055-243-1888		
ホームページURL	http://www.yiso.or.jp	E-mailアドレス	info@yiso.or.jp		
資本金(基本財産)	434,170 千円	設立年月日	昭和61年11月1日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		173,800 千円	40.0 %
	2	市町村		164,800 千円	38.0 %
	3	その他		95,570 千円	22.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
			434,170 千円		
設立経緯等	県内中小企業の経営基盤強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興、国際化への対応等を総合的に支援する事業とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって山梨県の産業経済の発展に寄与することを目的としている。平成12年8月、(財)山梨県中小企業振興公社・(財)山梨21世紀産業開発機構・(財)山梨県立産業展示交流館の3団体が統合し、(財)やまなし産業支援機構が設立された。また、平成23年4月1日、公益財団法人に移行した。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業1 中小企業支援基盤整備事業	・下請企業振興支援事業 ・成長分野・海外進出支援事業 ・創業、経営革新支援事業 他	104,497	108,827	95,513
事業2 小規模企業者等設備導入支援事業	・設備資金貸付事業 ・設備貸与事業	2,416,079	2,408,401	1,899,754
事業3 アイメッセ山梨管理運営事業	・産業展示交流館の管理運営事業	128,890	127,980	121,066

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	平成 28 年度					平成 29 年度					平成 30 年度							
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他
役員等	理事(常勤)	2	1			1	2	1			1	2	1			1			
	理事(非常勤)	8			1	3	4	8		1	2	5	8		1	2	5		
	監事(常勤)	0						0					0						
	監事(非常勤)	2				1	1	2			1	1	2			1	1		
	評議員	10			1	2	7	9		1	1	7	10		1	2	7		
	計	22	1	0	2	7	12	21	1	0	2	5	13	22	1	0	2	6	13
職員	管理職	11	10	1			11	10	1			10	9	1					
	一般職員	10	7	1		2	11	8	1		2	11	8	1		2			
	臨時職員	8				8	8				8	11				11			
	非常勤職員	50				50	53				53	53			1	52			
	計	79	17	2	0	0	60	83	18	2	0	0	63	85	17	2	0	1	65
平成30年度 プロパー職員 の年齢構成 (平成31年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収				
	男性		1	4	3	7		15	役員 常勤				61	(千円) 4,830					
	女性		1			1		2	役員 常勤					(千円) 6,043					
	合計	0	2	4	3	8	0	17	職員 常勤				44.8						

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2,562	2,562	2,562	0
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	210,265	260,112	251,283	△ 8,829
	自主事業収益	1,697,041	1,730,913	1,961,219	230,306
	受取補助金等	216,728	196,111	224,533	28,422
	その他の収益	666,449	43,820	39,344	△ 4,476
	経常収入 計	2,793,045	2,233,518	2,478,941	245,423
	事業費	2,937,597	2,123,162	2,468,321	345,159
	うち人件費	168,819	175,020	157,979	△ 17,041
	管理費	3,322	3,270	3,395	125
	うち人件費	156	143	458	315
	経常支出 計	2,940,919	2,126,432	2,471,715	345,283
	当期経常増減額	△ 147,874	107,086	7,226	△ 99,860
	経常外収入	640,000	0	0	0
経常外支出	640,000	0	912	912	
当期経常外増減額	0	0	△ 912	△ 912	
当期一般正味財産増減額	△ 147,874	107,086	6,314	△ 100,772	
当期指定正味財産増減額	△ 640,000	0	0	0	
正味財産期末残高	2,375,351	2,482,437	2,488,751	6,314	

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
財務状況	流動資産	6,611,732	6,589,539	5,948,190	△ 641,349
	固定資産	4,470,108	3,719,247	3,727,018	7,771
	資産 計	11,081,840	10,308,786	9,675,208	△ 633,578
	流動負債	769,345	345,261	3,181,213	2,835,952
	うち短期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)			2,834,399	2,834,399
	固定負債	7,937,145	7,481,088	4,005,245	△ 3,475,843
	うち長期借入金	7,391,208	7,032,250	3,629,162	△ 3,403,088
	負債 計	8,706,490	7,826,349	7,186,458	△ 639,891
	正味財産	2,375,350	2,482,437	2,488,751	6,314
	うち基本財産への充当額	434,170	434,170	434,170	0
うち特定資産への充当額	1,441,000	1,441,000	1,441,000	0	

(単位:千円)

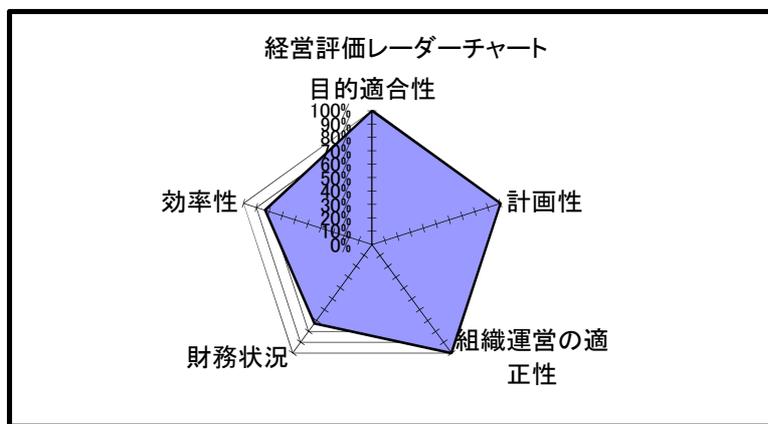
項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金	57,586	61,255	52,738	△ 8,517
	人件費以外の補助金	1,400	1,400	1,400	0
	運営費補助金	58,986	62,655	54,138	△ 8,517
	事業費補助金	98,586	91,606	92,231	625
	補助金 計	157,572	154,261	146,369	△ 7,892
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金	57,452	79,705	52,102	△ 27,603
	委託金 計	57,452	79,705	52,102	△ 27,603
	県支出金 計	215,024	233,966	198,471	△ 35,495
	県の財政的関与の割合(%)	7.7	10.5	8.0	△ 2.5
県貸付金残高	5,864,542	5,753,478	5,449,839	△ 303,639	
県債務負担実際残高	7,391,208	7,032,250	6,463,561	△ 568,689	

【県の財政的関与の状況(平成29年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	・中小企業支援基盤整備事業の補助対象者の人件費(8名) 他 54,138千円
補助金(事業費)	・中小企業支援基盤整備事業、設備貸与事業円滑化 他 92,231千円
委託金	・広域産業連携促進事業、中小企業経営革新サポート事業、特許流通コーディネーター配置事業、プロフェッショナル人材戦略拠点事業 他 52,102千円
債務負担行為	・設備貸与事業に係る損失補償 1,013,722千円

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	32	72.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	15	83.3%
合 計		21	92	77	83.7%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内中小企業者の経営基盤強化や新事業展開、販路開拓支援等、定款に定められた当初の設立目的に沿った業務を行っている。
計画性	平成28年度から3年間を計画期間とする経営計画に基づき、理事会等で議論された事業計画に基づき計画的に事業を実施している。また事業毎に計画と実績の差違分析を行うとともに常に事業の見直しに努めている。
組織運営の適正性	計画的な人員管理、各種規程やマニュアルの整備、事業内容及び財務情報をホームページ等で公開しており、適正な組織運営を行っている。
財務状況	正味財産は増加しており、また借入金においては設備貸与事業及び基金事業における原資金以外は無く、監査法人の指導のもと、適正な執行に努めており、経営の安定性は確保されている。
効率性	設備貸与の利用件数や取引斡旋件数などの役務提供件数は、事業の性質上、景気の好不況などによる影響を受けやすいため変動するが、目標数値からは全てで上回る実績となっており、限られた人員を最大限活用し、増加に結びつけている。
総合的評価	目的適合性、計画性、組織運営の適正性については、昨年度に引き続き評価基準を満たしており、財務状況については健全な状況にある。効率性については、社会情勢などにより役務提供件数の短期的な評価は難しいが、目標値は全て上回っており、効率的に事業を実施している。こうしたことから評点とおりに総合的には、適正な法人運営を行っているものとする。



対応策	平成28年度から3年間を計画期間として策定した経営計画に基づき、さらなる経営の合理化・効率化に取り組むとともに、適正なプロパー職員数及び給与水準を維持し、設立目的に沿った業務を行っていく。また、「山梨県中小企業・小規模企業振興条例」及び振興計画に基づく施策を推進するため、中小企業支援基盤整備事業を中心に、中小・小規模企業者のニーズに沿ったきめ細かい適切な事業を展開していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本法人は、県との密接な連携・協働のもと、県内中小企業の経営基盤の強化、新事業展開・販路開拓の支援のほか、指定管理者としてアイメッセ山梨の管理運営を行うなど、設立目的に適合した業務を行っている。
計画性	平成28年3月に策定した経営計画(計画期間:平成28~30年度)に基づき、経営の合理化・適正化に着実に取り組むとともに、社会経済情勢の変化に伴う県内中小企業のニーズに適確に対応できるよう、国の委託事業等も取り込みながら、総合相談体制・各種支援事業の充実強化を図っている。
組織運営の適正性	経営計画に基づく適正な人員管理により、プロパー職員の平均年齢(H27年4月:46.6歳→H31年4月:44.8歳)は下がっており、年齢構成の平準化が徐々に図られている。 組織運営にあっては、定款や各種規程等に基づき適切な管理運営が図られているが、業務量の増大により、非常勤職員を含めた職員数が増えていることから、個人情報や企業情報などの守秘義務の徹底等、より一層の法令遵守に努める必要がある。
財務状況	当期一般正味財産増減額は、前年度決算の当期経常増減額の多くを占めた設備貸与事業とアイメッセ管理事業の減収により約1億円の減額となったものの、6,314千円のプラスを確保し、正味財産期末残高は増加している。ただし、平成27年度に貸倒引当金を積み増し、正味財産増減額がマイナスとなったことから、3期の一般正味財産の平均額はマイナスとなり、正味財産増減額の評点にも影響しているが、当該措置は法人の財務基盤を強化するものであり、自己資本比率も25.7%と健全な比率を維持している。経営の安全性は確保されているが、引き続き、経営の健全化に努めていく必要がある。
効率性	国・県等からの補助・委託業務が増加傾向にあり、非常勤職員を増員した結果、職員1人当たりの役務提供実績の評点は前年度より下がった。非常勤職員の増員は、県内中小企業のニーズに応えるために必要な措置であるものの、事業運営の効率性を図ることも重要であることから、引き続き、人的・物的経営資源の有効活用を図っていく必要がある。
総合的評価	県内企業の99.9%を中小企業が占める中、本県経済の持続的発展と活性化のためには、中小企業の振興は重要課題であり、県内中小企業等の総合的な支援を行う法人の役割はこれまで以上に大きくなっている。 法人では、経営の効率化・合理化を図りながら、中小企業のニーズに即した各種支援事業を展開しているところであるが、高度化・多様化するニーズにも適確に対応できるよう体制強化に努め、本県経済の発展に引き続き寄与してもらいたい。また、業務が多様化していることから、法人が行う支援業務の効果的な情報発信にも取り組んでもらいたい。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p>得点率 83.7 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> ・県や国からの補助事業や受託事業が増加傾向にある中、人件費比率や管理費比率は一定割合を保っており、効率的な運営となっている。 ・流動比率が低下したことにより財務状況の評価が下がっているが、会計処理上の指導に対応したものであり、流動比率や自己資本比率は健全な比率を保ち、安定した経営が維持されている。また、多様な事業を補助金や委託金を財源として行っており、自主事業収益も増加していることから、2期連続して黒字決算となっている。 ・県内企業の多くを中小企業が占めることから、引き続き、中小企業のニーズに対応した事業を実施するとともに、主要な事業である中小企業支援基盤整備事業と設備貸与事業の確実な運営と安定した法人経営に取り組む必要がある。 	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業からのニーズの高い経営基盤強化、新事業展開・販路開拓等の支援については、中小企業支援基盤整備事業等を通して、確実に実施していく。また、設備貸与事業は、将来の景気変動に伴う貸倒リスクに備え、適正な貸倒引当金を計上しているが、引き続き、経営の健全化に努めていく。 ・また、平成31年度は、全国的にも課題となっている中小企業の事業承継の促進の取り組みを強化するほか、アイメッセ山梨についても、引き続き、指定管理者として4年間管理運営を行っていくが、これまで培ったノウハウを活かして、利用拡大に努めていく。
